

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品-定額法、リース資産-該当なし

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金-県退職共済の年度末退職金より本人掛金累計を差引いた額
- ・賞与引当金-6月支給予定賞与額より端数を切捨てた額
- ・徴収不能引当金-該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度への加入
- ・県社協等の実施する退職共済制度への加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人の収益事業の拠点は存在しないため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

(1) 社会福祉事業区分

①法人本部拠点区分

②特別養護老人ホーム賀寿園拠点区分

- ア 特別養護老人ホーム賀寿園
- イ 志布志デイサービスセンター賀寿園
- ウ 志布志町在宅介護支援センター
- エ 志布志在宅介護総合センター賀寿園
- オ 志布志ホームヘルプステーション賀寿園

③志布志市生活支援ハウス拠点区分

- ア 志布志市生活支援ハウス

④ケアハウスなでしこ拠点区分

- ア ケアハウスなでしこ
- ⑤ 賀寿園グループホーム愛拠点区分
 - ア 賀寿園グループホーム愛

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基)	140,460,030	0	0	140,460,030
建物(基)	733,154,707	0	44,971,397	688,183,310
合 計	873,614,737	0	44,971,397	828,643,340

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 34,280,000円

建物(基本財産) 179,722,782円

計 214,002,782円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 1,500,000円

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 23,000,000円

計 24,500,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	140,460,030	0	140,460,030
建物(基本財産)	1,588,489,095	900,305,785	688,183,310
建物	2,150,812	2,150,808	4
構築物	5,057,000	1,643,608	3,413,392
機械・装置	27,011,090	26,345,635	665,455
車両運搬具	29,830,339	26,514,548	3,315,791
器具及び備品	133,049,018	105,132,946	27,916,072
ソフトウェア	3,620,150	3,505,490	114,660
合 計	1,929,667,534	1,065,598,820	864,068,714

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし